ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者が二人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

⑺　本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札である。

⑻　契約締結日は平成28年４月１日、契約期間の始期は平成28年４月１日とする。ただし、４月２日以降に予算が成立した場合には、契約締結日はその成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、当面全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiji Koyano Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation management service for port information processing system, 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March 2017

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in “Provision of services” in the Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2016／2017／2018

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 16 : 00　23 March 2016 (tenders brought with 16 : 00　23 March 2016 or submitted by mail 16 : 00　23 March 2016)

⑻　Contact Point for the notice : Naokazu Hamada, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 3―3―1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980―8602 Japan. TEL 022―716―0013

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年２月２日

支出負担行為担当官

海上保安庁次長　花角　英世

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○①特航第1011号、②特航第1018号、③特航第1020号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　①から③77

⑵　購入等件名及び数量

①　ＭＡＩＮ ＧＥＡＲ ＢＯＸ ＡＳＳＹ（ＥＣ225）１個ほか１点整備

②　ＥＮＧＩＮＥ（ＢＲ700―710Ａ１―10型）１台整備

③　ＥＮＧＩＮＥ（ＴＦＥ731－５ＡＲ－１Ｃ型）１台整備

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による

⑷　履行期限　①平成29年１月31日、②平成28年９月30日、③平成28年12月28日

⑸　履行場所　①航空機用部品保管倉庫、②羽田航空基地、③那覇航空基地

⑹　入札方法は総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札参加願の提出をもって紙入札方式に変えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。ただし、平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「役務の提供等」の申請を行うこと。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑺　その他予算決算及び会計令73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
Tel 0570―014―889
問い合わせ先は、下記⑵に同じ

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　荒木　晋介　電話03―3591―6361　内線2841

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年３月３日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年３月23日17時00分

⑹　開札の日時及び場所
①　平成28年３月24日10時30分
②　平成28年３月24日10時45分
③　平成28年３月24日11時00分
場所は海上保安庁入札室

4　その他

⑴　本調達は、平成28年度予算の成立を条件とする。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除